



試験研究

基本方針

研究開発の成果が漁業者の利益として還元されるよう次の視点を重視します

現場ニーズの把握

現場の抱える課題に対し、貢献度の高い研究開発を推進するため、移動総合水産試験場「出前水試」等を活用して、これまで以上に積極的に現場に出向き、研究ニーズを的確に把握します。

研究の重点化と現場展開シナリオを含めた計画の立案

研究課題の選定では、経済効果や緊急性などを十分検討したうえで重点化を図り、成果を還元すべき現場への展開シナリオを含めた計画を立案します。

研究・開発の効率的な推進

国や大学、民間業者などの関係機関と有機的に連携・共同しながら、効率的かつスピード感を持って研究・開発を進めます。

研究成果の早期現場展開と確実な定着

実用化レベルに到達した成果は、速やかに現場に還元します。また、成果の情報発信については、ホームページ等による広報だけでなく、より有効な手法を検討するとともに、次世代への伝承も視野に入れて取り組みます。

特許技術などの知的財産の活用推進

総合水産試験場は、種苗生産や水産加工等を支える各種特許技術やノウハウなどの知的財産を多く保有しており、これらは漁業の生産や流通販売等で本県の優位性に貢献できることから、知的財産の有効活用を積極的に推進します。